

長崎新聞 2018年3月8日付

## 被爆2世の救済拡大拒否

### 日本政府、国連人権理勧告に

【ジュネーブ共同】国連人権理事会による日本の人権状況の審査について、日本政府は7日までに、特定秘密保護法などで萎縮が指摘される「報道の自由」に関する勧告を拒否した。米国やオーストリアなどは、政府が放送局に電波停止を命じる根拠となる放送法4条の改正などを通じメディアの独立性を一層確保するよう求めている。

昨年11月の作業部会で各国から出された217項目の勧告を受諾するかも拒否した。

【ジュネーブ共同】国連人権理事会による日本の人権状況の審査について、日本政府は7日までに、特定秘密保護法などで萎縮が指摘される「報道の自由」に関する勧告を拒否した。米

国やオーストリアなどは、政府が放送局に電波停止を命じる根拠となる放送法4条の改正などを通じメディアの独立性を一層確保するよう求めている。

昨年11月の作業部会で各国から出された217項目の勧告を受諾するかも拒否した。

長崎新聞 2018年3月9日付

### 政府が被爆2世の救済拡大拒否

## 崎山会長「非常に遺憾」

国連人権理事会で出された被爆2世の健康問題の救済措置拡大に関する勧告を日本政府が拒否したことに

が出され、このうちコストリカとメキシコが被爆2世への医療保障などを勧告していた。

について、全国被爆二世団体連絡協議会の崎山昇会長は8日、「国際社会が2世の現状を人権問題と捉えている。政府の態度は非常に遺憾だ」と批判した。

崎山会長は「今後も国際社会に被爆2世の人権問題を知らせてもらう活動を続けながら、日本政府に援護対策を求めていくと話した。」

同協議会などは昨年3月に「被爆2世は原爆放射線の遺伝的影響の危険にさらされ、深刻な差別などに苦しんでいる」と国連側に訴えた。人権理事会は11月に日本の人権状況を審査し、各国から217項目の勧告

(田下寛明)